

農業分野での行動変容の起点となる動機づけの重要性

— JA長野中央会にみるバイオ炭活用モデル事例の創出 —

主席研究員 河原林孝由基

1 行動変容のプロセス

持続可能性について、とりわけ気候変動対策や生物多様性保全を議論するときには、私たち一人ひとりに行動変容が求められると語られることが多い。持続可能な農業・地域の議論についても同様だ。

行動変容とは、人が行動(生活習慣)を変えることをいうが、それには5つのステージがあるとされる。主に医療健康保険(ヘルスケア)の分野で行動科学などにに基づき発展してきた「行動変容ステージモデル」の考え方である。具体的には、人がその行動を無関心な状態から習慣化されて行動が継続(維持)されるまでには「無関心期」→「関心期」→「準備期」→「実行期」→「維持期」の5つのステージを通るとされる。行動変容のステージを一步でも先に進めるためには、その人が今どのステージにいるのかを把握し、それぞれのステージに合わせた適切な働きかけが必要と説く。

ヘルスケアのように本人任せでは難しい生活習慣の改善を専門家等外部の働きかけや支援によって行動変容を促すアプローチは、近時、人材育成などの分野でも応用されている。同様に当事者主体では限界がある地域づくりや気候変動対策・生物多様性保全の分野においても応用が可能ではないかと考える。

行動変容は無関心期から維持期へと順調に

段階的にステージが進むものではなく、いったん実行期や維持期に進んだものの、その後に行動変容する前のステージに戻ってしまうこともある。維持期に到達すれば終わりではなく、その人が今いるステージのチェックとそれに応じた働きかけが必要とされる。また、実行期や維持期にいる人が後退するときは、最初のステージである無関心期に戻るのは稀で関心期や準備期に戻ると考えられていることから、まずは無関心期→関心期へとブレークスルーを起こして、行動変容のスパイラル(第1図)に踏み出させることが大きな一步になることを強調しておきたい。

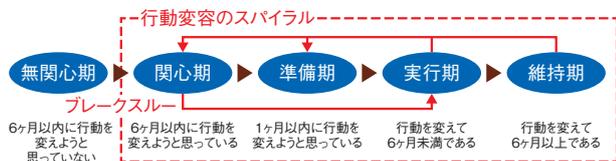
2 行動変容のステージを知る

行動変容を効果的に促すには、特にどのステージに働きかけるのか、そもそもどのステージの人が多いのかを知る必要がある。

農林水産統計に「農業分野の地球温暖化緩和策に関する意識・意向調査結果」(農林水産省、2022年4月20日公表)がある。農業者、流通加工業者、消費者、市区町村(自治体)のそれぞれを対象としており、調査対象の意識・意向を把握することを目的に実施された。

農業者をみると、地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO₂)やメタンなどの温室効果ガスの排出・吸収が農地で起きていることを「知らなかった」と回答した割合は64.5%であった。農地にバイオ炭を施用すると温室効果ガスを吸収(土壌に炭素を貯留)することができるが、そのことを「知らなかった」と回答した割合は85.0%となっている。ちなみに、みどりの食料システム戦略では農業分野の脱炭素

第1図 行動変容ステージモデル



出所 厚生労働省e-ヘルスネットの図表を基に「行動変容のスパイラル」の赤字部分は筆者考案・加筆

化に関連する具体的な取組みとして、「J-クレジット制度を活用したバイオ炭の農地施用の促進」を掲げるが、同制度を「知らなかった」と回答した割合は93.4%であった。

他の調査対象では、温室効果ガスの排出・吸収が農地で起きていることを「知らなかった」と回答した割合は流通加工業者(農産物の取扱いがある事業所)で58.0%、消費者では73.3%、市区町村で30.6%であった。市区町村での認知度が比較的高いが、農地での温室効果ガス排出削減の取組みに対して予算的支援を行っているかについては「現在何もしておらず、今後も行う予定はない」が77.1%となっており、その理由としては「温室効果ガス削減の取組を行いたいという農業者がいない」が70.2%であった。

以上をみるに、農業分野での地球温暖化緩和策の推進に不可欠な行動変容という点で農業者・消費者ともに総じて無関心期にあるといえる。無関心期の一般的な特徴としては、「言葉自体を知らない、あるいは曖昧」「専門家がやっていたらよい、他人の状況」「専門家からの助言に対しては心理的抵抗を示す」などといわれており、行動を起こすことに全く価値を感じておらず、行動を起こすことの負担ばかりを感じている状態だという。したがって、無関心期→関心期へとブレークスルーを起こすには、なぜ行動を起こす必要があるのかといった気づき・動機づけを高めることが重要であり、そのための支援的環境づくりが鍵となる。

3 長野県でのモデル事例の創出

農業者・消費者の気づき・動機づけを高める取組みとして、JA長野中央会が主導する「バイオ炭活用による三方よしプロジェクト」に注目したい。三方とは生産者・消費者・地域をいう。同プロジェクトは「2021年度長野県休眠預金等活用コンソーシアム事業」の採

択を受け、農業分野での地球温暖化緩和策にバイオ炭を活用し、生産者・消費者・地域が一体となって環境に配慮した持続可能な農業を目指すものである。JA長野中央会を中心にJA長野県女性協議会、JA長野県青年部協議会、および長野県生協連でコンソーシアムを組成し、期間は22年9月～25年3月で様々な実証実験に取り組んでいる。

ここでは、そのなかから特に気づき・動機づけを高める取組みを紹介する。支援的環境づくりの基盤となるのは人づくりである。食農教育の一環として自治体との連携を進め、箕輪町でバイオ炭を施用したタマネギを使った学校給食を実現した。収穫祭には地元の児童や保護者らが参加しバイオ炭の説明を受け、収穫体験を実施した。学校給食に携わる栄養士にはバイオ炭を施用した農地での見学会を開催し狙い等を説明、収穫物はカレーライスとなって学校給食に提供された。学校給食という食を通じた環境学習は子どもたちにとって強烈な原体験になっていくだろう。

このほかにも、コンソーシアムにはJAの青年部・女性部組織が参画していることから、農業者同士の口コミでバイオ炭の農地施用が広がった例や家庭菜園等で試しにバイオ炭を施用している例などがある。これからの取組みとしては、農業者、JA、消費者それぞれに向けたバイオ炭セミナー・勉強会の開催やバイオ炭施用表示した農産物の直売所等での販売・PR、飲食店による食材消費などを計画している。

同プロジェクトでは終了後を見据え、生産者・消費者・地域が連携して自走することを常に意識して取り組んでいる。行動変容は何事も自分事として捉えることから始まるのだ。

<参考文献>

- ・プロチャスカ他(2005)『チェンジング・フォー・グッド：ステージ変容理論で上手に行動を変える』法研

(かわらばやし たかゆき)